

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月29日
【事業年度】	第30期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 西山 武
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 西山 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	15,423,044	14,734,214	13,798,437	13,825,822	13,509,554
経常利益又は経常損失( ) (千円)	172,926	55,383	74,501	115,939	192,041
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	239,336	147,039	5,938	29,229	128,216
包括利益 (千円)	-	150,765	16,605	31,817	147,612
純資産額 (千円)	349,110	198,345	214,950	246,693	394,294
総資産額 (千円)	2,777,805	2,725,375	2,295,568	2,208,676	2,715,179
1株当たり純資産額 (円)	27.34	15.53	84.16	96.60	154.40
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	18.74	11.51	2.33	11.45	50.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.6	7.3	9.4	11.2	14.5
自己資本利益率 (%)	51.0	53.7	2.9	12.7	40.0
株価収益率 (倍)	-	-	174.2	27.4	19.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	366,577	193,959	40,730	184,545	644,838
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	82,449	51,213	36,666	99,087	125,383
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	45,907	105,965	258,604	127,710	190,766
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	827,611	864,392	609,852	567,600	896,289
従業員数 (人)	540	498	460	440	421
(外、平均臨時雇用者数)	(620)	(537)	(509)	(519)	(459)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期及び第27期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、第28期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高	(千円)	15,189,265	14,501,933	13,312,266	13,333,995	13,001,500
経常利益又は経常損失( )	(千円)	281,208	35,379	101,405	104,197	141,707
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	337,575	168,491	34,160	42,988	94,246
資本金	(千円)	941,031	941,031	941,031	941,031	941,031
発行済株式総数	(株)	12,779,280	12,779,280	12,779,280	2,555,856	2,555,856
純資産額	(千円)	257,417	85,199	130,027	175,528	289,159
総資産額	(千円)	2,454,771	2,196,575	1,899,700	1,819,958	2,277,169
1株当たり純資産額	(円)	20.16	6.67	50.91	68.73	113.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( )	(円)	26.43	13.19	13.38	16.83	36.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	10.5	3.9	6.8	9.6	12.7
自己資本利益率	(%)	79.1	98.4	31.7	28.1	40.6
株価収益率	(倍)	-	-	30.3	18.7	26.1
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	534 (589)	487 (502)	442 (466)	423 (476)	403 (432)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第26期及び第27期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
- 平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、第28期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

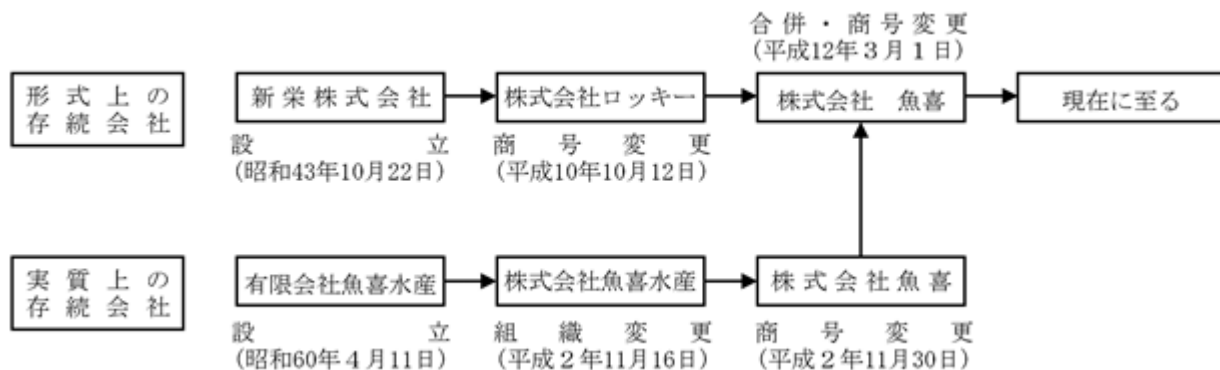
## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧商号：株式会社ロッキー、昭和43年10月22日設立、本店所在地：神奈川県藤沢市、1株の額面金額：50円）は、平成12年3月1日を合併期日として、株式会社魚喜（実質上の存続会社、昭和60年4月11日設立、本店所在地：神奈川県藤沢市、1株の額面金額：50,000円）を吸収合併いたしました。この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の株式の額面金額を変更する目的で行われたものであります。

形式上の存続会社である当社（旧株式会社ロッキー）は、合併前には、事業活動を休止しておりました。合併後には、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の資産及び負債並びに権利及び義務の一切を引き継ぎ、同社の事業を全面的に継承しております。

そのため、以下では、別に記載のない限り、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧株式会社魚喜の期数を継承し、平成12年3月1日より始まる事業年度を第16期としております。



年月	概要
昭和46年4月	横浜市南区において個人鮮魚店として創業
昭和53年4月	神奈川県藤沢市に湘南台店を開店（平成8年7月閉店）
昭和60年4月	有限会社魚喜水産を設立（資本金3,000千円）
昭和61年3月	神奈川県海老名市にさがみ野店を開店（駅ビルへの最初の出店、平成12年1月閉店）
昭和63年5月	神奈川県藤沢市に藤沢さいかや店を開店（百貨店への最初の出店、平成6年4月閉店）
平成2年11月	有限会社魚喜水産から株式会社魚喜水産へ組織変更（資本金3,000千円）
同月	株式会社魚喜水産から株式会社魚喜へ商号変更
平成4年2月	第1回新株引受権付社債発行（社債総額112,440千円）
同年5月	資本金10,000千円に増資
平成7年1月	資本金40,000千円に増資
同月	資本金50,000千円に増資
同月	パワーセンターの管理運営事業を行う目的で、株式会社ビッグパワーに出資（資本金40,000千円、当社出資比率50%）
同年2月	金融機関及びベンチャーキャピタルに対し第三者割当増資を実施（資本金110,000千円）
同年8月	株式会社ビッグパワーの運営するパワーセンター「ビッグパワー」に日用雑貨店を出店する目的で、有限会社ロッキーを設立（資本金3,000千円）
同年10月	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5に本店を移転
平成8年4月	ベンチャーキャピタルが新株引受権を権利行使（資本金121,685千円）
平成9年4月	日用雑貨店をパワーセンター「ビッグパワー」から撤退させるとともに、有限会社ロッキーの業態変更を行い回転寿司うおや亭横須賀中央店を開店
同年7月	有限会社ロッキーから有限会社うおや亭へ商号変更
平成10年4月	専務取締役が新株引受権を権利行使（資本金126,550千円）
同年11月	金銭精算事務及び集金代行事務を行う目的で、株式会社ユー・エムを設立（資本金10,000千円）
平成11年1月	社員持株会及び役員に対し第三者割当増資を実施（資本金161,121千円）
同月	金融機関に対し第三者割当増資を実施（資本金203,121千円）
同年2月	常務取締役及び代表取締役社長の資産管理会社が新株引受権を権利行使（資本金244,986千円）
同月	有限会社うおや亭が資本金250,000千円に増資
同年4月	有限会社うおや亭が寿司店経営の株式会社本郷志乃田（資本金10,000千円）の株式全株を取得
同年7月	株式会社ビッグパワーの株式全株を取得
同年9月	役員、取引先等に対し第三者割当増資を実施（資本金629,831千円）
同年10月	第2回新株引受権付社債発行（社債総額1,000,000千円、なお平成12年1月に全額償還し、新株引受権は全て権利放棄）
同年12月	当社とは仕入形態及び販売形態を変え、鮮度及び価格の安さを徹底的に追求したローコストでの店舗運営を行う目的で、株式会社北斗を設立（資本金50,000千円）
平成12年3月	株式の額面金額を変更する目的で、形式上の存続会社である株式会社ロッキーと合併
同年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年9月	特定子会社である有限会社うおや亭を簡易合併方式により吸収合併
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
同年8月	株式会社北斗を解散
平成16年9月	株式会社ビッグパワー（当社100%子会社）が株式会社ユー・エム（当社100%子会社）を吸収合併
平成18年7月	投資事業有限責任組合に対し第三者割当増資を実施（資本金941,031千円）
平成19年8月	株式会社本郷志乃田を解散

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は当社（株式会社魚喜）及び連結子会社1社（株式会社ビッグパワー）により構成されており、鮮魚販売、飲食店（回転寿司及び和食レストラン）の経営、不動産賃貸管理及び事務代行を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、報告セグメントとしては「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」に区分しております。

(1) 鮮魚事業（株式会社魚喜、連結子会社株式会社ビッグパワー）

鮮魚販売.....当社及び連結子会社株式会社ビッグパワーが鮮魚、寿司及び惣菜を小売販売しております。

事務代行.....連結子会社株式会社ビッグパワーが当社の事務（仕入先に対する金銭精算事務等）を代行しております。

(2) 飲食事業（株式会社魚喜）

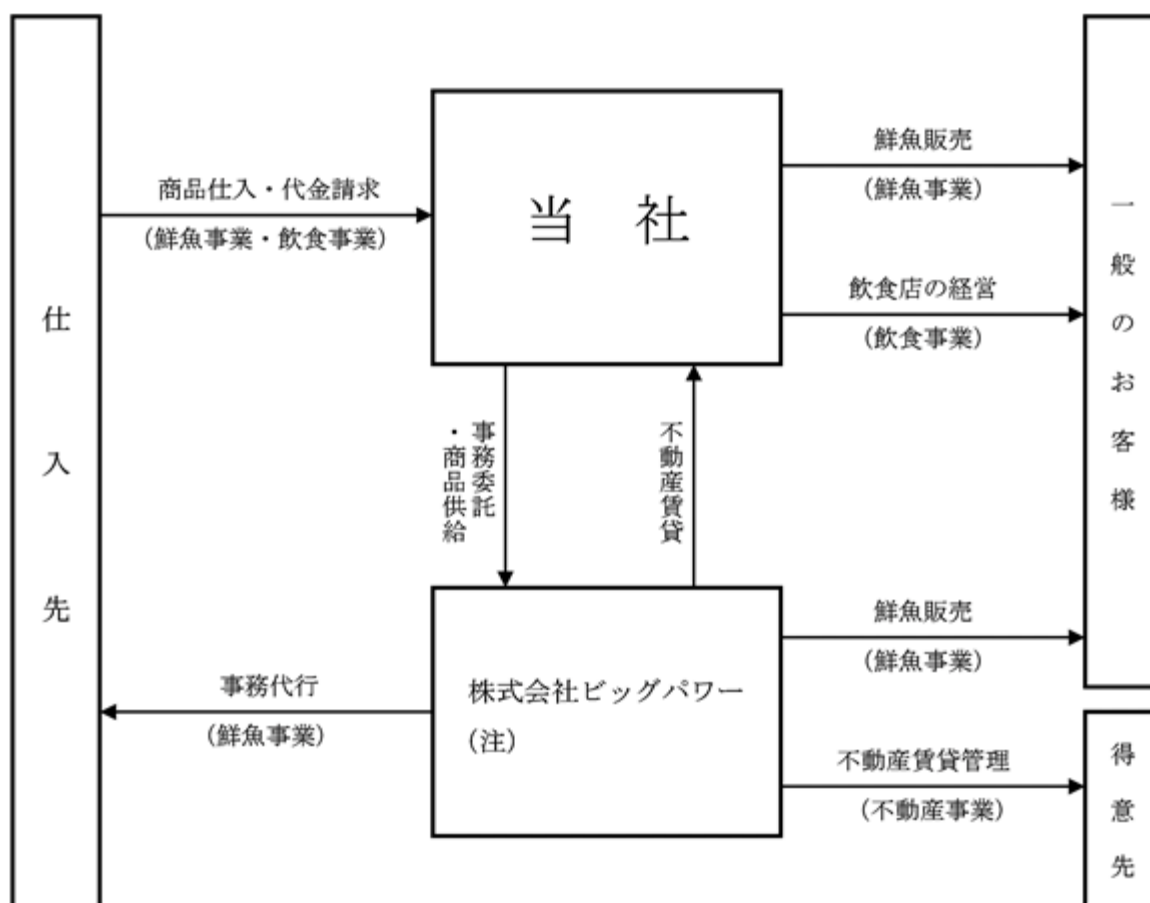
飲食店の経営.....当社が回転寿司及び和食レストランを経営しております。

(3) 不動産事業（連結子会社株式会社ビッグパワー）

不動産賃貸管理...連結子会社株式会社ビッグパワーがパワーセンターを管理運営しテナントに賃貸しております。

（注）パワーセンターとは、特定の商品カテゴリーに特化した集客力の強い専門店を集積させた商業施設のことです。

〔事業系統図〕（平成27年2月28日現在）（注）連結子会社



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビッグパワー	神奈川県藤沢市	40,000	鮮魚事業 及び 不動産事業	100	役員の兼任あり。 パワーセンターにテナントとして当社が出店している。 また、当社の事務を委託している。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
鮮魚事業	388	(332)
飲食事業	24	(112)
不動産事業	9	(15)
合計	421	(459)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、従業員数の( )は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
403 (432)	42歳11カ月	11年8カ月	3,837

セグメントの名称	従業員数(人)	
鮮魚事業	379	(320)
飲食事業	24	(112)
不動産事業	-	-
合計	403	(432)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の( )は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社は、平成27年2月13日にU Aゼンセン魚喜労働組合が結成されました。平成27年2月28日現在の組合員数は696名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策を背景に円安・株高基調が継続し、緩やかな回復基調となりました。しかし一方では、新興国をはじめとする海外経済の減速、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに低価格志向・節約志向が依然として続いております。他方、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて世界的規模の需要増や円安により、魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく、お客様のニーズを満足させる付加価値の高い商品の開発やお客様にとって見やすい買いやすい魅力ある売場づくりなど、既存店舗の活性化を最優先事項として取り組んでまいりました。また利益確保が見込める優良物件への新規出店(鮮魚3店舗)及び不採算店舗等の退店(鮮魚7店舗、飲食1店舗)をいたしました。経費面では包装材料コストの縮減を中心とした仕入効率化による原価率の低減、並びに従業員一人当たりの生産性向上のための要員見直し等を実施し、人件費及び諸経費の削減を積極的に推進いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社の売上高は135億9百万円(前年同期比2.3%減)、売上総利益は55億23百万円(前年同期比1.5%減)と前期より減少いたしました。経費削減が奏功して、営業利益は2億円(前年同期比59.2%増)、経常利益は1億92百万円(前年同期比65.6%増)、当期純利益は1億28百万円(前年同期比338.6%増)と大幅な収益改善をすることができました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (鮮魚事業)

鮮魚事業の売上高は、122億50百万円(前年同期比2.0%減)となりました。また、セグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、6億34百万円(前年同期比35.4%増)となりました。

#### (飲食事業)

飲食事業の売上高は10億6百万円(前年同期比8.3%減)となり、セグメント利益は15百万円(前年同期比53.3%減)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の売上高は2億75百万円(前年同期比11.3%増)となり、セグメント利益は61百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円増加し、当連結会計年度末には8億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、獲得した資金は6億44百万円(前連結会計年度比249.4%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益を1億80百万円計上したこと及び当連結会計年度末日が銀行休業日だったこと等による仕入債務の増加によるものであります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は1億25百万円(前連結会計年度比26.5%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は1億90百万円(前連結会計年度比49.4%増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入を背景に短期借入金の削減を積極的に実施したこと及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
鮮魚事業	(千円)	6,962,687	97.1
飲食事業	(千円)	508,833	94.4
不動産事業	(千円)	211,334	114.9
合計	(千円)	7,682,855	97.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	前年同期比(%)
鮮魚事業	(千円)	12,250,747	98.0
飲食事業	(千円)	1,006,329	91.7
不動産事業	(千円)	252,478	112.4
合計	(千円)	13,509,554	97.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。



## (3) 地域別販売実績

地域別	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
神奈川県	3,672,921	27.20	104.52
横浜市	2,016,088	14.92	107.94
金沢区	225,652	1.67	112.36
戸塚区	790,832	5.85	106.27
中区	445,750	3.30	109.99
西区	553,853	4.10	107.03
川崎市	323,535	2.39	106.37
川崎区	323,535	2.39	106.37
藤沢市	750,488	5.56	101.99
横須賀市	408,642	3.02	97.20
小田原市	174,166	1.29	93.70
東京都	1,866,577	13.82	73.79
埼玉県	549,841	4.07	98.68
静岡県	1,883,619	13.94	103.22
愛知県	979,696	7.25	94.31
長野県	78,164	0.58	98.52
岐阜県	307,869	2.28	104.76
三重県	33,707	0.25	35.95
石川県	563,892	4.17	102.85
奈良県	198,991	1.47	-
大阪府	731,354	5.41	87.66
兵庫県	1,184,822	8.77	120.91
岡山県	106,659	0.79	97.24
広島県	1,159,254	8.58	99.68
香川県	9,255	0.07	10.45
徳島県	182,926	1.35	107.22
合計	13,509,554	100.00	97.71

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は、利益体質をより強固に確立することにあります。

このため、継続して経営全般の見直しを図り、事業環境の急激な変化に対応するため、経営戦略を迅速かつ確実に実行し、収益基盤の拡大及び増強に資する組織体系を構築してまいります。そして既存店舗の営業力の強化、徹底したローコスト経営を実現することで収益構造の改善を図ります。

平成28年2月期の基本方針は以下のとおりです。これらの諸施策は順次取り組みを開始しており、収益の改善につながってきていることを申し添えます。

既存店の強化と採算店の計画的な出店

- ・既存の各店舗において、要員・品揃え・価格戦略・サービス等を再度検証し改善することにより収益改善を図る。
- ・収益改善の推進につながる物件への出店を計画的に展開する。  
仕入の適正化・効率化による原価率低減
- ・適正仕入によるロスの削減により原価率の低減を図る。
- ・包装資材・販売消耗品の発注体制の見直し及び在庫管理の徹底によるコスト削減を図る。

人材効率の高度化

- ・人員の適正配置による人材効率の高度化を進めるとともに、パート・アルバイトを含む従業員の教育に力点を置き、収益向上のための戦略たり得る人材を育成する。

経費削減の継続的实施

- ・人件費、店舗運営経費等すべての経費の再検証を実施し、無駄のない効率的な会社運営、店舗運営を目指す。

新規事業による利益の創出

- ・新規事業として当社のオリジナル商品を中心とした卸し事業を開始する。

今後当社グループは、上記諸施策をさらに推進することにより、収益基盤の拡大及び増強を図り、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

##### (1) 一般的リスク

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合他社との店舗間競争の状況等の要因が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 食品の安全性のリスク

近年、外国産の食品の安全性に関する問題に加えて、放射能汚染の問題等、食の安全を脅かす事態は深刻になっております。当社グループにとっても食の安全性が重要な問題であると認識しており、従来より、安全性や鮮度面を重視した売場づくりに最大限の注意を払っております。しかしながら、社会全般にわたる一般的な問題が発生し、魚介類ないし生鮮食品に対する敬遠ムードが高まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 消費変動リスク

一般消費者の生鮮魚介類の購入量は安定的に推移しているものの、購入額は減少傾向にあります。その反面、世界の魚介類の消費量は増加しており、一部の魚介類に対する漁獲量の制限の動き、魚価の高騰も見られます。また、我が国における魚食文化の後退による魚離れ、人口減少による生鮮魚介類購入額の減少が加速するなど、これらの傾向が持続し又は急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 法的規制等に関するリスク

当社グループは大規模小売店舗立地法、食品衛生法その他食品の安全管理、環境、リサイクルに関する法令等、様々な法的規制を受けております。また、会計基準、税法等の規制も受けております。これらの規制が変更もしくは強化され、又は新たな規制が設定された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 自然災害等によるリスク

当社グループは鮮魚事業における各店舗において対面販売を行っておりますため、自然災害、事故等が店舗の営業の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、かかる事態に備え、事故防止の体制及び緊急時の体制を整備しております。しかしながら、大規模な自然災害又は事故が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたり必要となる見積りは、過去の実績を勘案し合理的な基準に基づいて判断しております。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに低価格志向・節約志向が依然として続いております。他方、乱獲による水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて世界的規模の需要増や円安により、魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境において、当社は収益改善を図るべく、お客様のニーズを満足させる付加価値の高い商品の開発やお客様にとって見やすい買やすい魅力ある売場づくりなど、既存店舗の活性化を最優先事項として取り組んでまいりました。また利益確保が見込める優良物件への新規出店（鮮魚3店舗）及び不採算店舗等の退店（鮮魚7店舗、飲食1店舗）をいたしました。経費面では包装材料コストの縮減を中心とした仕入効率化による原価率の低減、並びに従業員一人当たりの生産性向上のための要員見直し等を実施し、人件費及び諸経費の削減を積極的に推進いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社の売上高は135億9百万円（前年同期比2.3%減）、売上総利益は55億23百万円（前年同期比1.5%減）と前期より減少いたしました。経費削減が奏功して、営業利益は2億円（前年同期比59.2%増）、経常利益は1億92百万円（前年同期比65.6%増）、当期純利益は1億28百万円（前年同期比338.6%増）と大幅な収益改善をすることができました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （鮮魚事業）

鮮魚事業の売上高は、122億50百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、セグメント利益は、原価率低減と販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、6億34百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

#### （飲食事業）

飲食事業の売上高は10億6百万円（前年同期比8.3%減）となり、セグメント利益は15百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業の売上高は2億75百万円（前年同期比11.3%増）となり、セグメント利益は61百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

### （3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは一般消費者を対象とする鮮魚小売業及び飲食業を営んでいるため、国内景気、消費動向、天候等の気象条件、競合他社との店舗間競争の状況等の要因が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

詳細は、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

わが国の経済情勢は、政府の経済対策効果などにより国内景気の回復が期待できますが、平成29年4月には消費税の再増税が予定されるなど個人消費の動向には引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。水産小売業界におきましては、魚介類の世界的需要過多に加えて異常気象による漁獲量の減少並びに円安による輸入価格の上昇などにより、魚価の高騰はさらに加速していくと懸念されます。このような経営環境の中、当社グループは大型店舗を中心に既存店舗の強化、利益確保が見込める優良物件への新規出店、不採算店舗の計画的退店を最優先課題とし、加えて、平成27年4月1日に業務提携契約を締結したJA全農との共同仕入等による仕入原価率の低減、経費削減を積極的に実行していくことで収益の拡大を図ってまいります。店舗運営面では、魚離れの現状を打破すべく、専門性を追求し対面販売を強化することで調理方法、食べ方、保存方法などを提案する売場を構築すると同時に、お客様のニーズが高い調理が簡単便利な商品や寿司・惣菜部門を強化してまいります。また、新事業として、当社の仕入のノウハウを活かし、水産物の卸し事業を開始する予定です。詳細は、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 財政状態についての分析

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し、27億15百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ4億36百万円増加して18億44百万円となりました。固定資産は69百万円増加して、8億70百万円となりました。流動資産の増加は、当連結会計年度末日が銀行休業日だったため買掛金等の支払が翌月になったことにより、現金及び預金が3億28百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計で前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、23億20百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ69百万円増加して17億98百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加して5億21百万円となりました。流動負債の増加は、短期借入金が5億50百万円減少しましたが、買掛金が4億5百万円増加したこと、並びに、その他に含まれる未払消費税が92百万円増加したこと等によるものであります。固定負債の増加は、財務バランス改善のため長期借入金を借り入れたこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加し、3億94百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

有価証券報告書提出日現在において判断した当社グループの経営者の問題認識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、将来にわたり収益が見込める店舗を中心に、総額2億10百万円の設備投資を実施しました。

鮮魚事業においては、新規市場の獲得のため、まほろばキッチン店、神野店、和泉店の3店舗を出店し、これによる店舗設備の投資と、既存店舗の店舗設備の改修に係る投資により、1億68百万円の設備投資を実施しました。

飲食事業においては、既存店舗の店舗設備の改修に係る投資で、35百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、既存店舗の店舗設備の改修に係る投資で、1百万円の設備投資を実施しました。

以上の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用の投資金額が含まれております。

一方、当社グループは、当連結会計年度において計8店舗を閉鎖し、店舗設備を除却又は他店に転用しております。閉鎖した店舗は、上野松坂屋店、天満屋高松店、JR名古屋駅店、F1マート桑名陽だまり店、国分寺西町店、下北沢店、藤沢店、メガドンキ弁天町店であり、鮮魚事業7店舗、飲食事業1店舗であります。なお、これにより、店舗閉鎖損失を2百万円計上しております。店舗閉鎖損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 5. 店舗閉鎖損失」に記載のとおりであります。

また、当連結会計年度において、12百万円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 6. 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループは、当連結会計年度末現在、鮮魚事業56店舗、飲食事業7店舗、不動産事業2店舗を有しており、関東地方から中国・四国地方に至るまで広範囲にわたり営業をしております。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社 鮮魚事業

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産 (注1)	合計	
本社 (神奈川県藤沢市)	全社	内装工事・事務機器 ・ネットワーク機器 等	-	8,414	8,999	389 (101.27)	29,086	46,890	53 [6]
その他事務所	鮮魚事業	内装工事・ 事務機器等	-	2,377	1,257	-	-	3,634	41 [1]
店舗(神奈川県)	鮮魚事業	店舗設備	8店舗	9,622	8,018	-	-	17,641	64 [44]
店舗(東京都)	鮮魚事業	店舗設備	8店舗	17,364	7,318	-	-	24,682	51 [32]
店舗(埼玉県)	鮮魚事業	店舗設備	3店舗	2,154	2,110	-	-	4,265	10 [22]
店舗(静岡県)	鮮魚事業	店舗設備	9店舗	2,403	8,522	-	-	10,926	42 [39]
店舗(愛知県)	鮮魚事業	店舗設備	6店舗	3,122	6,750	-	-	9,872	27 [33]
店舗(岐阜県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	3 [7]
店舗(奈良県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	5,717	-	-	5,717	6 [6]
店舗(長野県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	3 [4]
店舗(石川県)	鮮魚事業	店舗設備	3店舗	11,904	10,370	-	-	22,275	12 [33]
店舗(大阪府)	鮮魚事業	店舗設備	4店舗	947	7,889	-	-	8,837	16 [22]
店舗(兵庫県)	鮮魚事業	店舗設備	5店舗	3,498	7,514	-	-	11,013	23 [24]
店舗(徳島県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	4 [9]
店舗(岡山県)	鮮魚事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	2 [8]
店舗(広島県)	鮮魚事業	店舗設備	3店舗	18,187	17,688	-	-	35,875	22 [30]

(注) 1. リース資産には、無形固定資産のリース資産が含まれております。

2. 店舗設備の主なものは、電気設備、給排水設備、冷媒配管工事、内装工事、冷蔵・冷凍庫、自動包装機、冷蔵ショーケースであります。
3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の平成27年2月28日現在の人員を外数で記載しております。
4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 飲食事業

平成27年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産 (注1)	合計	
本社 (神奈川県藤沢市)	飲食事業	内装工事・事務機器 ・ネットワーク機器 等	-	-	-	-	1,206	1,206	3 [2]
店舗(神奈川県)	飲食事業	店舗設備	3店舗	14,344	11,286	-	-	25,630	9 [53]
店舗(東京都)	飲食事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	1 [8]
店舗(岐阜県)	飲食事業	店舗設備	1店舗	2,649	106	-	-	2,755	5 [28]
店舗(兵庫県)	飲食事業	店舗設備	1店舗	7,596	1,683	-	-	9,279	4 [10]
店舗(広島県)	飲食事業	店舗設備	1店舗	-	-	-	-	-	2 [11]

(注) 1. リース資産には、無形固定資産のリース資産が含まれております。

2. 店舗設備の主なものは、電気設備、給排水設備、内装工事、その他の厨房設備、寿司コンベアであります。
3. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の平成27年2月28日現在の人員を外数で記載しております。
4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	店舗数	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
					建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
株式会社ビッグパワー	本社 (神奈川県)	全社	器具及び 備品等	-	-	217	-	-	217	2 [8]
株式会社ビッグパワー	店舗 (神奈川県)	鮮魚事業	器具及び 備品等	1店舗	-	329	-	-	329	9 [4]
株式会社ビッグパワー	店舗 (広島県)	鮮魚事業	-	1店舗	-	-	-	-	-	- [-]
株式会社ビッグパワー	店舗 (神奈川県)	不動産事業	店舗設備	2店舗	28,185	1,912	-	-	30,098	7 [15]

- (注) 1. 店舗設備の主なものは、電気設備、給排水設備、外装工事、内装工事であります。  
2. 従業員数は、就業人員(当社からの出向者を含む。)であり、従業員数の〔 〕は、臨時雇用者(パート・アルバイト等)の平成27年2月28日現在の人員を外数で記載しております。  
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画(当連結会計年度の末日の翌日から平成27年4月15日までに決定した計画を含む。)は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
東戸塚店	神奈川県横浜市	鮮魚事業	店舗設備	21,800	-	自己資金	平成27年5月	平成27年6月

(3) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	内容	閉店月	平成27年2月末 帳簿価額 (千円)(注1)
金沢野々市店	石川県金沢市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成27年3月	-
神戸学園都市店	兵庫県神戸市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成27年3月	-
花小金井店	東京都小平市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成27年4月	-
メガドンキ長野店	長野県長野市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成27年4月	-
石川台店	東京都大田区	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成27年4月	-

- (注) 1. 平成27年2月末帳簿価額は、各店舗における店舗設備をすべて減損処理しており、帳簿価額はございません。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,555,856	2,555,856	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	2,555,856	2,555,856	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日 (注)	10,223,424	2,555,856	-	941,031	-	1,029,015

(注)平成25年5月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日とし、普通株式5株を1株の割合で併合し、発行済株式総数は10,223,424株減少し、2,555,856株となっております。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	9	33	2	5	6,334	6,386	-
所有株式数 (単元)	-	338	336	8,218	16	5	16,629	25,542	1,656
所有株式数の 割合(%)	-	1.32	1.32	32.17	0.06	0.02	65.11	100.00	-

(注)1.自己株式2,061株は、「個人その他」に20単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

2.証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社フォー・エム	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	764	29.91
有吉 喜文	神奈川県藤沢市	397	15.55
有吉 和枝	神奈川県藤沢市	231	9.06
U O K I 社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	89	3.49
福田 次起	神奈川県横須賀市	36	1.42
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	28	1.12
村田 吉弘	京都府京都市東山区	17	0.66
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	15	0.59
堀之内 建二	東京都調布市	11	0.45
大庭 美和	神奈川県藤沢市	10	0.42
有吉 実保	神奈川県藤沢市	10	0.42
計	-	1,613	63.13

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,552,200	25,522	-
単元未満株式	普通株式 1,656	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,555,856	-	-
総株主の議決権	-	25,522	-

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	2,000	-	2,000	0.08
計	-	2,000	-	2,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	12,240
当期間における取得自己株式	-	-

(注)1. 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	2,061	-	2,061	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。その一環として、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当及び中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、既存店の改装、増床の店舗に対する設備投資資金として活用していく方針であります。

しかしながら、当事業年度に係る配当については、誠に遺憾ながら見送ることいたしました。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	180	156	143	113 362	1,064
最低(円)	90	55	69	71 290	298

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成25年9月1日を効力発生日とし、普通株式5株を1株の割合で併合しており、第29期の最高、最低株価の上段は併合前の株価を、下段は併合による権利落後の株価を記載しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	812	808	774	808	900	962
最低(円)	686	721	736	760	797	867

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	有吉 喜文	昭和23年 1月23日生	平成2年11月 株式会社魚喜水産（現当社）設立 代表取締役 平成4年2月 有限会社湘南魚喜（現有限会社フォー・エム）設立 代表取締役（現任） 平成18年5月 当社代表取締役社長退任 平成18年6月 当社名誉会長 平成21年5月 当社取締役 平成21年9月 当社代表取締役社長執行役員社長東日本統括事業部長 平成22年9月 当社代表取締役社長執行役員社長（現任）	(注) 4	397
取締役	内部監査担当	福田 次起	昭和31年 7月20日生	昭和60年4月 有限会社魚喜水産入社 平成2年11月 当社取締役 平成7年9月 当社常務取締役 平成13年3月 当社専務取締役 平成18年5月 株式会社ビッグパワー代表取締役（現任） 平成24年5月 当社取締役内部監査担当（現任）	(注) 4 (注) 6	36
取締役	執行役員 商品部担当兼 渉外担当	山口 延幸	昭和34年 1月17日生	昭和61年1月 株式会社醍醐荘入社 平成4年3月 当社入社 平成16年3月 当社執行役員 平成19年5月 当社取締役 平成24年10月 当社取締役常務執行役員営業担当 平成25年9月 当社取締役執行役員中京北陸地区担当兼商品部担当 平成26年3月 当社取締役執行役員中京北陸地区担当兼飲食担当兼飲食事業部長 平成27年3月 当社取締役執行役員商品部担当兼渉外担当（現任）	(注) 4	3
取締役	執行役員 管理担当兼経 営企画部長	西山 武	昭和39年12月23日生	昭和63年4月 株式会社千葉そごう（現株そごう・西武）入社 平成15年3月 当社入社 平成20年3月 当社営業企画室長 平成21年1月 当社営業企画室長兼経営企画室長 平成21年3月 当社経営企画部長 平成23年6月 当社執行役員経営企画部長 平成24年5月 当社取締役執行役員管理部門担当兼経営企画部長（現任）	(注) 4	1
監査役(常勤)		安保 真司	昭和30年 5月27日生	昭和53年4月 株式会社横浜銀行入行 平成12年1月 同行渋谷支店長 平成18年2月 株式会社はまぎん事務センター企画総務部担当部長 平成24年6月 浜銀モーゲーサービス株式会社取締役 平成27年5月 当社監査役（現任）	(注) 5	-
監査役		堀之内建二	昭和17年12月 2日生	平成10年7月 武蔵野税務署長 平成11年7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成12年7月 日本橋税務署長 平成13年8月 堀之内税理士事務所開設 平成17年5月 当社監査役（現任） 平成20年6月 スバル夕債権回収株式会社（現リボン債権回収株式会社）監査役 平成25年7月 株式会社文明堂東京ホールディングス社外監査役（現任）	(注) 5	11
監査役		直井 雅人	昭和33年 3月 1日生	昭和55年4月 旧日本国有鉄道入社 昭和60年10月 司法試験合格 平成元年4月 小田法律事務所勤務 平成4年1月 直井法律事務所開設（現在に至る） 平成4年1月 株式会社ワールド・ヒューマン・リソース顧問（現任） 平成27年5月 当社監査役（現任）	(注) 5	-
計						450

- (注) 1. 常勤監査役安保真司、監査役堀之内建二及び監査役直井正人は、社外監査役であります。  
2. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。  
3. 当社では、業務執行の強化と責任を明確にすることにより取締役会の意思決定を迅速化し監督機能を強化して経営のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は以下の3名であります。  
(取締役を兼務する執行役員：3名)  
執行役員社長 有吉喜文、執行役員 山口延幸、執行役員 西山武  
4. 平成26年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 取締役福田次起は代表取締役社長有吉喜文の義弟であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、「自然の恵みに感謝すると共に、より高品質の食材とサービスをお客様に提供することを喜びとし、その活動をもって社会に貢献すること」であります。これを上場企業として実践するためには、ステークホルダーの皆様、すなわち株主の皆様、お客様、お取引先、従業員その他の皆様から信頼していただくことが必要不可欠である、と当社は強く認識しております。

そのために当社は、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化を経営の最重要課題のひとつに位置づけ、誠実かつ継続的に実行しております。第一に、経営の透明性を確保することで、従業員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を構築・維持させます。第二に、コンプライアンス遵守の経営をすることで、株主の負託に応える健全な事業展開をいたします。第三に、経営環境の変化に対し迅速な対応をすることで、お客様に高品質の商品・サービスと安心・安全をいつもお届けいたします。これらにより、公正な経営を貫き、社会の発展へ貢献いたします。

当社は、ステークホルダーの皆様から信頼していただける企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスをさらに促進して参ります。

企業統治の体制

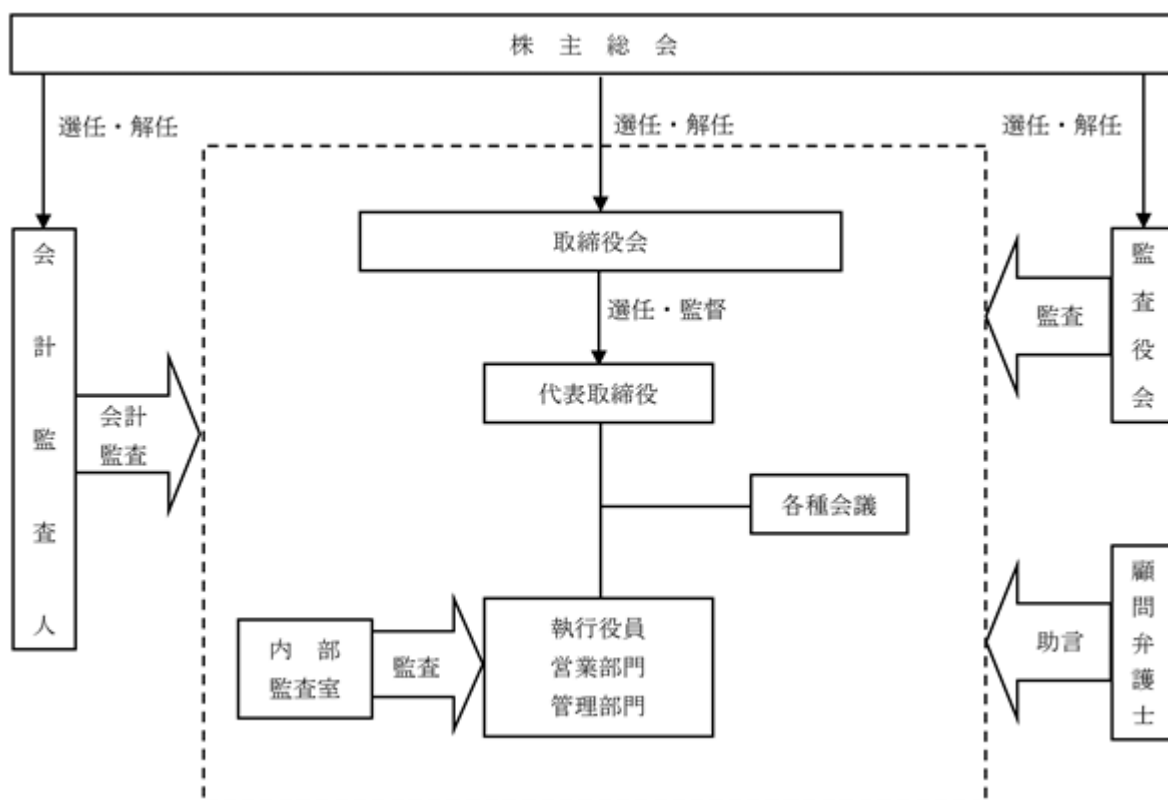
(企業統治の体制の概要)

当社は監査役会設置会社であります。会社法で求められる機関のほか、内部監査室を設置しております。

業務執行の決定については、法令及び当社職務権限規程に基づいて、取締役会又は代表取締役を含む各取締役がそれぞれの権限に応じて決定しております。業務執行については、その決定に基づいて各取締役がそれぞれの役割を明確にして執行しています。これにより、取締役が決定責任及び執行責任を負う体制としております。

代表取締役を含む取締役の職務執行の監視監督については、取締役会、他の取締役、監査役及び監査役会が担っております。取締役会及び取締役は、各取締役からその職務執行状況の報告を受けております。監査役会を構成する各監査役は、毎月の定例取締役会その他の重要な会議に出席して、決議案の内容を監査し、また各取締役からその職務執行状況及び事業の報告を受けております。報告は必要に応じて随時にも受けております。取締役会は、毎月1回定例で開催されるほか必要に応じて開催され、各取締役が出席しています。

(会社の機関の内容(模式図))



(当該体制を採用する理由)

当社は経営の監督・監査機能の強化と業務執行の効率性・迅速性をバランスさせたコーポレート・ガバナンスの観点から現状の体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方に基づいて、内部統制システムについての基本的な考え方とその整備につき取締役会で決議しております。この決議内容は適宜見直しを行っております。現在の決議内容は以下のとおりであります。

(注：以下にいう「社員」は、使用人を意味しております。)

( )取締役・使用人の業務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会規則、職務権限規程等を制定し、それらに規定された職務分掌及び権限に基づいて業務運営を行う。

イ．当社の取締役及び社員が企業倫理の観点から準拠すべき普遍的価値観及び具体的な行動指針を示した企業行動指針憲章、社員の行動規範をはじめとするコンプライアンスに関連した企業倫理委員会規程を制定し遵守する。

ロ．企業倫理委員会に係る社内体制として、企業倫理委員会責任者（代表取締役社長）、企業倫理委員会担当役員及び企業倫理委員会関連業務事務局を配置する。

ハ．職務権限規程を整備し、特定の者に権限が集中しないよう内部牽制の確立を図る。

ニ．取締役、管理職社員、一般社員に対して、階層別に必要な研修を実施する。

ホ．代表取締役は、内部監査室を直轄する。内部監査室は、代表取締役の指示に基づき業務執行状況の内部監査を行う。

ヘ．当社の役員、社員等のほか、派遣社員、下請会社又は委託先会社の役職員が、当社が定める通報先に対して、当社又は当社の関連事業に従事する場合における当社の役職員による法令並びに当社が定める規定等に違反する行為又は違反する恐れのある行為について、通報、報告又は相談するための内部通報規程を設ける。

( )取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ．代表取締役は、取締役、使用人に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。

ロ．当社は、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに10年間保管し、管理する。

(イ)株主総会議事録

(ロ)取締役会議事録

(ハ)監査役会議事録

(ニ)各計算書類等

(ホ)経営審議会議事録

(ヘ)経営報告会議事録

(ト)その他取締役会の決定により、重要とする書類等

ハ．取締役及び監査役は、常時上記ロ．における文書等を閲覧できる。

( )損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．当社は、当社の信用の失墜等及び当社の債権保全等の損失の危険の管理に関する規程及び体制を設け、当社における企業倫理委員会（責任者代表取締役社長）が中心となって、損失危険管理規程の運営、管理をすることを基本とする。

ロ．当社は、企業倫理委員会（責任者代表取締役社長）のほかに別途、損失危険管理担当取締役を設ける。

ハ．取締役会は、損失危険管理規程に基づき、損失危険等の重要な情報の適時開示を実施するための基準策定をする。

ニ．委員長である代表取締役社長及び担当取締役は、重大な不正等の事件等が発生したときは、ただちに取締役会に報告する。

- ( )取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．取締役会を定例的に毎月開催し、必要あるときは適宜臨時に開催することで、重要な事項について審議及び決定し、また重要な報告事項があれば報告することで職務の執行の効率化を図る。
  - ロ．事業の運営において、中期経営計画及び事業年度予算を策定し、全社ベースに落とし込みを図り、定例取締役会において、その進捗状況及び結果を検証し、各事業部並びに各部署にその施策等の指示を通達する。
  - ハ．迅速かつ確かな経営判断及び経営指針を敏速に伝達するために定例取締役会の終了後に取締役並びに各事業部、各部署責任者を構成員として経営報告会を開催し、必要あるときは随時開催して、経営課題の検討及び報告をする。
- ( )当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社及び子会社の各々が業務の適正を確保するための体制を構築することを基本と考え、その上で当社が適切な子会社管理及び支援等を実施することにより、当社及び子会社から成り立つ企業集団における業務の適正化を図る。
  - ロ．当社経理部において、子会社の業績面を管理し、経営並びに業務面については、当社代表取締役社長が管理し、適正を確保する。
  - ハ．当社及び子会社の取締役は、中期経営計画並びに事業年度予算に基づき、企業集団全体の予算管理をする。
  - ニ．企業集団全体に大きく影響を及ぼす重要な事実又は事項については、当社代表取締役社長と子会社経営陣とが随時情報交換し、決定する。
  - ホ．企業集団全体の業務の円滑化を図るため、当社内部監査室による内部監査を実施する。
- ( )監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社は、現在のところ監査役の職務を補助すべき社員はいないが、今後、監査役よりその社員を置くことの求めがあった場合、必要に応じて監査役補助社員を置くこととし、監査役補助社員は、取締役の指揮命令に属さない。
- ( )監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ．監査役は、監査役補助社員の人事異動について、人事部長より事前に報告を受け、必要に応じて理由を付してその変更を申し入れることができる。
  - ロ．取締役及び社員は、監査役補助社員の業務執行に対して不当な制約を行うことにより、その独立性を阻害してはならないものとする。
  - ハ．監査役補助社員の賃金等については、監査役の同意を得た上で、取締役会で決定する。
- ( )取締役及び社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ．取締役及び社員は、法令に違反する事実及び会社に著しい損害を与える恐れのある事実を知見したときは、監査役に対し即時当該事実関係の報告をする。
  - ロ．取締役及び社員は、監査役より業務執行に関する事項の報告を求められた場合は、即時報告をする。
- ( )その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ．代表取締役社長は、監査役と定期的に経営方針、当社が抱える問題点等また、監査上の諸問題等についての意見交換の場を持つ体制をとる。
  - ロ．監査役は、社内における重要な会議又はミーティング等に出席することができる。
- (リスク管理体制の整備の状況)
- 当社は、重要な法律上の問題及びコンプライアンスに関する事項については、外部の顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施する体制を整備しております。
- また、鮮魚小売業及び飲食業を営む当社は、食品衛生に関するコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備及び運用を特に重視しております。当該事項については、食品衛生部が店舗への巡回と指導を常時行うとともに、内部監査室が監査しています。これにより、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（いわゆるJAS法）その他の法令を遵守し、食品衛生に関するリスクを回避する体制を整備しております。



#### (責任限定契約の内容の概要)

当社は、平成18年5月30日開催の第21回定時株主総会決議により、会社法第423条第1項（役員等の株式会社に対する損害賠償責任）の責任について、会社法第427条第1項（責任限定契約）により賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

また、当該定款に基づき当社と会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。  
( ) 監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査委嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、2,000万円又は監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。( ) 監査受嘱者の行為が( )の要件を充足するか否かについては、監査委嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、主に業務の適法性、妥当性、効率性及び内部統制の有効性についての内部監査を実施しております。

監査役は、取締役の職務執行の監査その他の業務監査及び会計監査を実施するとともに、互いに情報交換及び意見交換を行っております。その3名が社外監査役（うち、常勤監査役1名）であります。この体制で、監査役の独立性を高め、かつ取締役の職務執行を常時監視監督できる仕組みを維持しております。これにより、監査役による取締役の職務執行に対する監視監督機能を強化しております。

監査役会は、すべての監査役で構成され、監査役の職務の執行に関する事項を決定し各監査役の役割分担を容易にするとともに、監査役が互いに情報交換及び意見交換を行う場のひとつとして機能しております。これにより、組織的、効率的監査が可能となっております。また、監査役会は、監査意見を形成し監査報告を作成しております。

監査役と内部監査室は、月1回定期的にまた必要に応じて都度会議を開催し、監査体制、監査計画、監査の実施状況及び監査結果について情報交換及び意見交換を行っております。監査の実施内容の重なる内部監査室との連携を充実させることにより、主に業務監査について、実効性のある監査を実施する体制を整備し、機能させております。

監査役と会計監査人は、年4回定期的にまた必要に応じて都度会議を開催し、監査体制、監査計画、監査の実施状況及び監査結果について情報交換及び意見交換を行っております。会計に関する専門的知見を有する会計監査人との連携を充実させることにより、会計監査について、実効性のある監査を実施する体制を整備し、機能させております。

なお、常勤監査役安保真司氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。監査役堀之内建二氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関し豊富な経験と幅広い見識を有しております。監査役直井雅人氏は、弁護士としての法曹界における経験及び知見を有しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。会計監査人の職務を執行した公認会計士は、同法人に所属する安田弘幸（監査年数3年）、種村隆（監査年数2年）であり、また、会計監査人の職務執行に係る補助者は、公認会計士7名、その他11名であります。当社は、通常の会計監査を受けるほか、必要に応じて会計上の問題について指導・助言を受けております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役安保真司氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役堀之内建二氏は、当社の株主ではありますが、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役直井雅人氏は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役3名は専門的見地から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を明文化したものではありませんが、その職業及び過去の職歴に照らし、独立性が保持できる有識者を選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	56	56	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	4	4	-	-	-	1
社外役員	11	11	-	-	-	2

なお、当社役員のうち、連結報酬等の総額が1億円以上となる者はおりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 104,350千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)横浜銀行	100,000	51,300	取引関係の維持強化
(株)オーエムツーネットワーク	24,800	18,649	取引関係の維持強化
横浜魚類(株)	1,000	492	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)横浜銀行	100,000	74,100	取引関係の維持強化
(株)オーエムツーネットワーク	24,800	25,891	取引関係の維持強化
横浜魚類(株)	1,000	559	取引関係の維持強化

**取締役の定数**

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

**中間配当金**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

**自己の株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	19,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	19,300	-

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及びその変更等を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	567,600	896,289
売掛金	546,654	629,738
商品	118,507	139,052
貯蔵品	13,698	13,532
その他	161,825	166,338
貸倒引当金	496	586
流動資産合計	1,407,790	1,844,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	629,373	641,579
減価償却累計額	518,029	508,807
建物及び構築物(純額)	111,344	132,772
工具、器具及び備品	862,181	824,943
減価償却累計額	774,269	717,249
工具、器具及び備品(純額)	87,912	107,693
土地	389	389
リース資産	41,872	36,707
減価償却累計額	23,193	12,978
リース資産(純額)	18,678	23,729
有形固定資産合計	218,325	264,584
無形固定資産		
リース資産	15,605	6,564
その他	16,738	17,571
無形固定資産合計	32,344	24,135
投資その他の資産		
投資有価証券	74,241	104,350
敷金及び保証金	454,749	456,947
その他	21,224	20,796
投資その他の資産合計	550,215	582,093
固定資産合計	800,885	870,813
資産合計	2,208,676	2,715,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	458,257	863,663
短期借入金	750,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	41,600	117,140
リース債務	17,977	11,462
未払金	145,688	147,174
未払法人税等	70,542	30,895
預り金	129,948	203,001
賞与引当金	16,271	16,516
資産除去債務	2,319	3,499
その他	97,240	205,553
流動負債合計	1,729,845	1,798,907
固定負債		
長期借入金	-	302,828
リース債務	19,752	22,013
長期預り保証金	137,073	117,619
繰延税金負債	7,189	17,423
資産除去債務	64,483	59,184
負ののれん	3,636	2,909
固定負債合計	232,137	521,978
負債合計	1,961,982	2,320,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,728,529	1,600,313
自己株式	5,443	5,456
株主資本合計	236,072	364,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,621	30,017
その他の包括利益累計額合計	10,621	30,017
純資産合計	246,693	394,294
負債純資産合計	2,208,676	2,715,179

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	13,825,822	13,509,554
売上原価	8,217,031	7,985,572
売上総利益	5,608,791	5,523,982
販売費及び一般管理費	1 5,482,699	1 5,323,277
営業利益	126,092	200,704
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	1,860	1,920
受取手数料	3,239	5,255
負ののれん償却額	727	727
雇用調整助成金	982	-
その他	2,278	1,387
営業外収益合計	9,104	9,308
営業外費用		
支払利息	19,114	16,105
その他	142	1,865
営業外費用合計	19,257	17,970
経常利益	115,939	192,041
特別利益		
固定資産売却益	2 1,819	2 905
違約金収入	-	2,634
特別利益合計	1,819	3,539
特別損失		
固定資産売却損	-	3 47
固定資産除却損	4 1,044	4 986
店舗閉鎖損失	5 733	5 2,425
減損損失	6 24,120	6 12,027
特別損失合計	25,897	15,488
税金等調整前当期純利益	91,861	180,093
法人税、住民税及び事業税	63,654	52,354
法人税等調整額	1,022	478
法人税等合計	62,631	51,876
少数株主損益調整前当期純利益	29,229	128,216
当期純利益	29,229	128,216

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,229	128,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,587	19,395
その他の包括利益合計	2,587	19,395
包括利益	31,817	147,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,817	147,612
少数株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,031	1,029,015	1,757,759	5,369	206,916
当期変動額					
当期純利益			29,229		29,229
自己株式の取得				74	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	29,229	74	29,155
当期末残高	941,031	1,029,015	1,728,529	5,443	236,072

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,034	8,034	214,950
当期変動額			
当期純利益			29,229
自己株式の取得			74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,587	2,587	2,587
当期変動額合計	2,587	2,587	31,743
当期末残高	10,621	10,621	246,693

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	941,031	1,029,015	1,728,529	5,443	236,072
当期変動額					
当期純利益			128,216		128,216
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	128,216	12	128,204
当期末残高	941,031	1,029,015	1,600,313	5,456	364,277

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,621	10,621	246,693
当期変動額			
当期純利益			128,216
自己株式の取得			12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,395	19,395	19,395
当期変動額合計	19,395	19,395	147,600
当期末残高	30,017	30,017	394,294

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	91,861	180,093
減価償却費	95,659	90,687
減損損失	24,120	12,027
負ののれん償却額	727	727
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	90
賞与引当金の増減額(は減少)	1,560	245
受取利息及び受取配当金	1,877	1,937
支払利息	19,114	16,105
固定資産売却損益(は益)	1,819	857
固定資産除却損	1,044	986
店舗閉鎖損失	733	2,425
違約金収入	-	2,634
売上債権の増減額(は増加)	950	83,084
たな卸資産の増減額(は増加)	14,347	20,379
その他の資産の増減額(は増加)	18,845	28,886
仕入債務の増減額(は減少)	21,215	405,406
その他の負債の増減額(は減少)	4,485	78,825
未払消費税等の増減額(は減少)	7,614	92,746
小計	224,103	741,132
利息及び配当金の受取額	1,877	1,937
利息の支払額	18,855	14,770
法人税等の支払額	22,579	83,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,545	644,838
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	91,165	112,479
有形固定資産の売却による収入	1,169	1,605
無形固定資産の取得による支出	578	2,438
敷金及び保証金の差入による支出	8,812	68,937
敷金及び保証金の回収による収入	18,408	81,391
預り保証金の返還による支出	16,820	16,820
貸付けによる支出	1,610	2,022
貸付金の回収による収入	1,955	1,531
資産除去債務の履行による支出	-	5,100
その他	1,633	2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,087	125,383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	-	550,000
長期借入れによる収入	50,000	500,000
長期借入金の返済による支出	156,400	121,632
リース債務の返済による支出	21,236	19,121
自己株式の取得による支出	74	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,710	190,766
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,251	328,689
現金及び現金同等物の期首残高	609,852	567,600
現金及び現金同等物の期末残高	567,600	896,289

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は株式会社ビッグパワーであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

本部商材

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

店舗商材

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース契約に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ハ)ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	800,000千円	600,000千円
借入実行残高	750,000	200,000
差引額	50,000	400,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
店舗使用料	1,322,829千円	1,269,525千円
給料及び手当	2,470,859	2,358,577
賞与引当金繰入額	16,271	16,516

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
建物及び構築物	809千円	30千円
工具、器具及び備品	1,010	875
計	1,819	905

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	- 千円	47千円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	39千円	177千円
工具、器具及び備品	1,004	808
計	1,044	986

5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
店舗設備の撤去費用等	5店舗計 733千円	13店舗計 2,425千円

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

用途	種類	地域	
店舗設備	建物及び構築物	関東地区	8店舗
	工具、器具及び備品	中京地区	2店舗
	その他	中四国地区	1店舗

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（24,120千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物18,941千円、工具、器具及び備品4,398千円、その他（無形固定資産）317千円、その他（投資その他の資産）462千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.405%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

用途	種類	地域	
店舗設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	関東地区	5店舗
		東海地区	1店舗
		北陸地区	1店舗
		関西地区	3店舗
		中四国地区	1店舗

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗設備の減損の理由としては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,027千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物7,089千円、工具、器具及び備品4,545千円、その他（無形固定資産）267千円、その他（投資その他の資産）125千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額又は使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.578%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,016千円	30,108千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,016	30,108
税効果額	1,428	10,712
その他有価証券評価差額金	2,587	19,395
その他の包括利益合計	2,587	19,395



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,779	-	10,223	2,555
合計	12,779	-	10,223	2,555
自己株式				
普通株式	9	0	7	2
合計	9	0	7	2

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少10,223千株は、平成25年9月1日付の株式併合(5株を1株に併合)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び株式併合に伴う端株の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、平成25年9月1日付の株式併合(5株を1株に併合)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,555	-	-	2,555
合計	2,555	-	-	2,555
自己株式				
普通株式	2	0	-	2
合計	2	0	-	2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加及び株式併合に伴う端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	567,600千円	896,289千円
現金及び現金同等物	567,600	896,289

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

店舗WEBシステム、全社ネットワーク用パソコン及びサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

店舗WEBシステム、会計システム及び給与・勤怠システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	72,019	72,019
1年超	138,036	66,017
合計	210,055	138,036

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、将来の金利変動リスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等が存在します。

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

買掛金及び未払金は、ほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来します。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.会計処理基準の関する事項「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約債務不履行等に係るリスク)の管理

取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、適宜回収懸念の早期把握に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、時価や発行体の財政状態を把握し管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	567,600	567,600	-
(2) 売掛金	546,654	546,654	-
(3) 投資有価証券	70,441	70,441	-
(4) 敷金及び保証金	454,749	451,917	2,832
資産計	1,639,445	1,636,613	2,832
(1) 買掛金	458,257	458,257	-
(2) 短期借入金	750,000	750,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	41,600	41,600	-
(4) 未払金	145,688	145,688	-
(5) 預り金	129,948	129,948	-
負債計	1,525,494	1,525,494	-

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	896,289	896,289	-
(2) 売掛金	629,738	629,738	-
(3) 投資有価証券	100,550	100,550	-
(4) 敷金及び保証金	456,947	456,131	815
資産計	2,083,525	2,082,709	815
(1) 買掛金	863,663	863,663	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	117,140	117,140	-
(4) 未払金	147,174	147,174	-
(5) 預り金	203,001	203,001	-
(6) 長期借入金	302,828	291,406	11,421
負債計	1,833,808	1,822,386	11,421
デリバティブ取引	-	-	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づいて算定した価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 敷金及び保証金

時価は、貨幣の時間価値を反映した無リスクの利率で割り引いて現在価値を算定しております。

## 負債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券	3,800	3,800
長期預り保証金	137,073	117,619

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ、実質的な預り期間を算定することが極めて困難であることから、時価開示の対象としておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	558,737	-	-	-
売掛金	546,654	-	-	-
敷金及び保証金	84,696	309,601	60,450	-
合計	1,190,089	309,601	60,450	-

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	887,176	-	-	-
売掛金	629,738	-	-	-
敷金及び保証金	291,769	98,867	66,309	-
合計	1,808,684	98,867	66,309	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	41,600	-	-	-	-	-
合計	791,600	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	117,140	92,116	90,048	90,048	30,616	-
合計	317,140	92,116	90,048	90,048	30,616	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,441	53,953	16,487
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,441	53,953	16,487
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		70,441	53,953	16,487

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,800千円)及び投資事業有限責任組合に対する出資金(連結貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,550	53,953	46,596
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,550	53,953	46,596
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,550	53,953	46,596

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,800千円)及び投資事業有限責任組合に対する出資金(連結貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	255,000	195,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税等	3,488千円	4,333千円
未払費用	4,339	3,738
賞与引当金	6,166	5,876
貸倒引当金	3	68
その他有価証券評価差額金	3,779	-
店舗閉鎖損失	333	498
減損損失	35,555	29,173
資産除去債務	23,768	22,302
繰越欠損金	365,763	314,622
会員権評価損	4,630	4,950
その他	2,403	2,761
繰延税金資産小計	450,233	388,326
評価性引当額	450,233	388,326
繰延税金資産合計	-	-
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	5,866	16,578
資産除去債務に対応する除去費用	1,323	845
繰延税金負債合計	7,189	17,423
繰延税金資産(負債)の純額	7,189	17,423

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
固定負債 - 繰延税金負債	7,189	17,423

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	39.5	19.0
評価性引当額の増減	12.3	33.6
連結子会社の税率差異	0.3	0.2
その他	1.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.2	28.8

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から33.0%に、また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.2%に変更されます。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～25年と見積り、割引率は0.307%～2.085%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	68,323千円	66,803千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	342
時の経過による調整額	632	596
資産除去債務の履行による減少額	2,152	5,058
期末残高	66,803	62,683

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、形態別に、「鮮魚事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の3事業を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

- (1) 鮮魚事業 - - - 鮮魚、寿司及び惣菜の小売販売、並びに金銭精算事務代行
- (2) 飲食事業 - - - 回転寿司、和食レストランの経営
- (3) 不動産事業 - - - 不動産賃貸管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,504,116	1,097,022	224,683	13,825,822	-	13,825,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	22,451	22,451	22,451	-
計	12,504,116	1,097,022	247,135	13,848,274	22,451	13,825,822
セグメント利益	468,666	33,320	59,794	561,781	435,689	126,092
セグメント資産	1,042,863	99,661	312,142	1,454,668	754,008	2,208,676
その他の項目						
減価償却費(注3)	62,225	13,377	8,183	83,786	11,873	95,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,987	7,832	4,500	97,319	2,195	99,514

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 435,689千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 435,687千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は792,226千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,250,747	1,006,329	252,478	13,509,554	-	13,509,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	22,637	22,637	22,637	-
計	12,250,747	1,006,329	275,115	13,532,191	22,637	13,509,554
セグメント利益	634,555	15,557	61,104	711,216	510,512	200,704
セグメント資産	1,128,532	131,879	304,485	1,564,896	1,150,283	2,715,179
その他の項目						
減価償却費（注3）	64,357	9,385	6,307	80,050	10,636	90,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98,110	35,397	1,062	134,569	4,689	139,259

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 510,512千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 509,491千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,219,131千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3．減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

##### 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2．地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

##### 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2．地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	6,196	17,923	-	24,120	-	24,120

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
減損損失	11,247	780	-	12,027	-	12,027

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分していません。平成22年4月1日前行われた連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額は727千円、負ののれんの未償却残高は3,636千円です。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

なお、負ののれんについては、報告セグメントに配分していません。平成22年4月1日前行われた連結子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額は727千円、負ののれんの未償却残高は2,909千円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	96.60円	154.40円
1株当たり当期純利益金額	11.45円	50.21円

(注) 1. 平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益金額 (千円)	29,229	128,216
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	29,229	128,216
期中平均株式数 (株)	2,553,911	2,553,795

(重要な後発事象)

当社は平成27年3月24日開催の取締役会において、全国農業協同組合連合会(以下「JA全農」という。)と、以下の内容にて業務提携を行うことを決議し、平成27年4月1日付にて業務提携契約の締結をいたしました。

- (1) JA全農で組織する全国Aコープ協同機構加盟店舗への当社のテナント出店
- (2) JA全農及び全国Aコープ協同機構と当社による共同仕入
- (3) 水産売場展開ノウハウの共有を目的とした売場指導・要員教育

本業務提携は、当社の新規出店による事業基盤の強化、新事業の開発という考えとJA全農の鮮魚売場の活性化という目的が合致したことによるものであります。

今後双方のもつ経営資源や経営ノウハウを相互に有効活用することによって、中長期的に当社の業績向上に資するものであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	200,000	2.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	41,600	117,140	2.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,977	11,462	4.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	302,828	2.76	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,752	22,013	4.47	平成28年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	829,330	653,443	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の当連結会計年度末日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	92,116	90,048	90,048	30,616
リース債務	9,039	7,489	3,615	1,868

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,310,280	6,534,682	9,741,941	13,509,554
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	51,691	31,072	14,810	180,093
四半期(当期)純利益金額又は四半期 純損失金額( )(千円)	40,387	9,068	16,635	128,216
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	15.81	3.55	6.51	50.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額( )(円)	15.81	12.26	10.06	56.72



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	457,319	698,613
売掛金	1 553,555	1 650,535
商品	116,443	136,601
貯蔵品	13,601	13,374
前払費用	25,796	30,676
未収入金	1 58,001	1 58,276
その他	1 15,047	1 20,449
貸倒引当金	486	572
<b>流動資産合計</b>	<b>1,239,278</b>	<b>1,607,955</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	79,426	104,574
構築物	17	12
工具、器具及び備品	83,846	105,233
土地	389	389
リース資産	18,678	23,729
<b>有形固定資産合計</b>	<b>182,358</b>	<b>233,938</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,422	3,447
リース資産	15,605	6,564
電話加入権	12,954	12,745
<b>無形固定資産合計</b>	<b>30,982</b>	<b>22,757</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	74,241	104,350
関係会社株式	0	0
長期前払費用	5,729	6,201
敷金及び保証金	1 271,873	1 287,372
その他	15,495	14,595
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>367,339</b>	<b>412,518</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>580,680</b>	<b>669,214</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,819,958</b>	<b>2,277,169</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	456,097	856,703
短期借入金	750,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	41,600	117,140
リース債務	17,977	11,462
未払金	1 136,698	1 138,153
未払費用	60,963	80,259
未払法人税等	45,460	28,706
未払消費税等	24,214	111,398
預り金	14,100	35,588
賞与引当金	16,164	16,441
資産除去債務	2,319	3,499
流動負債合計	1,565,596	1,599,352
固定負債		
長期借入金	-	302,828
リース債務	19,752	22,013
繰延税金負債	6,910	17,203
資産除去債務	51,670	46,113
その他	500	500
固定負債合計	78,833	388,658
負債合計	1,644,429	1,988,010
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金		
資本準備金	1,029,015	1,029,015
資本剰余金合計	1,029,015	1,029,015
利益剰余金		
利益準備金	14,000	14,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,813,694	1,719,448
利益剰余金合計	1,799,694	1,705,448
自己株式	5,443	5,456
株主資本合計	164,907	259,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,621	30,017
評価・換算差額等合計	10,621	30,017
純資産合計	175,528	289,159
負債純資産合計	1,819,958	2,277,169

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	2 13,333,995	2 13,001,500
売上原価		
商品期首たな卸高	105,855	116,443
当期商品仕入高	7,949,004	7,710,677
合計	8,054,860	7,827,120
商品期末たな卸高	116,443	136,601
商品売上原価	7,938,417	7,690,518
売上総利益	5,395,577	5,310,981
販売費及び一般管理費	1, 2 5,339,686	1, 2 5,170,034
営業利益	55,891	140,947
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	2 51,860	1,920
受取手数料	2 13,447	2 15,293
その他	2 2,231	2 1,488
営業外収益合計	67,545	18,710
営業外費用		
支払利息	19,114	16,105
その他	125	1,844
営業外費用合計	19,240	17,950
経常利益	104,197	141,707
特別利益		
固定資産売却益	3 1,819	3 905
特別利益合計	1,819	905
特別損失		
固定資産売却損	-	4 47
固定資産除却損	5 1,040	5 986
店舗閉鎖損失	6 733	6 2,425
減損損失	23,461	12,027
特別損失合計	25,234	15,488
税引前当期純利益	80,782	127,124
法人税、住民税及び事業税	38,570	33,297
法人税等調整額	776	419
法人税等合計	37,793	32,877
当期純利益	42,988	94,246

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計		
当期首残高	941,031	1,029,015	1,029,015	14,000	1,856,683	1,842,683	5,369	121,992
当期変動額								
当期純利益					42,988	42,988		42,988
自己株式の取得							74	74
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	42,988	42,988	74	42,914
当期末残高	941,031	1,029,015	1,029,015	14,000	1,813,694	1,799,694	5,443	164,907

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,034	8,034	130,027
当期変動額			
当期純利益			42,988
自己株式の取得			74
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	2,587	2,587	2,587
当期変動額合計	2,587	2,587	45,501
当期末残高	10,621	10,621	175,528

当事業年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計			
当期首残高	941,031	1,029,015	1,029,015	14,000	1,813,694	1,799,694	5,443	164,907	
当期変動額									
当期純利益					94,246	94,246		94,246	
自己株式の取得							12	12	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	94,246	94,246	12	94,234	
当期末残高	941,031	1,029,015	1,029,015	14,000	1,719,448	1,705,448	5,456	259,141	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,621	10,621	175,528
当期変動額			
当期純利益			94,246
自己株式の取得			12
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	19,395	19,395	19,395
当期変動額合計	19,395	19,395	113,630
当期末残高	30,017	30,017	289,159

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

本部商材

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

店舗商材

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース契約に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

###### ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

###### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

##### (2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

##### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	32,189千円	67,932千円
短期金銭債務	3,380	3,677
長期金銭債権	6,294	6,294

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
当座貸越極度額	800,000千円	600,000千円
借入実行残高	750,000	200,000
差引額	50,000	400,000



## (損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度11%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
店舗使用料	1,327,220千円	1,273,859千円
給料及び手当	2,395,563	2,286,351
賞与引当金繰入額	16,164	16,441
減価償却費	86,453	83,888

## 2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	8,224千円	20,264千円
販売費及び一般管理費	71,172	68,245
営業取引以外の取引による取引高	62,720	12,720

## 3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	809千円	30千円
工具、器具及び備品	1,010	875
計	1,819	905

## 4. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	- 千円	47千円

## 5. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	39千円	177千円
工具、器具及び備品	1,000	808
計	1,040	986

## 6. 店舗閉鎖損失の内訳

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
店舗設備の撤去費用等	5店舗計 733千円	13店舗計 2,425千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税等	3,488千円	3,857千円
未払費用	4,339	3,738
賞与引当金	6,126	5,849
貸倒引当金	-	63
その他有価証券評価差額金	3,779	-
店舗閉鎖損失	333	498
減損損失	35,442	29,060
資産除去債務	19,209	17,652
繰越欠損金	365,763	314,622
会員権評価損	4,630	4,950
その他	1,836	2,038
繰延税金資産小計	444,950	382,331
評価性引当額	444,950	382,331
繰延税金資産合計	-	-
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	5,866	16,578
資産除去債務に対する除去費用	1,043	624
繰延税金負債合計	6,910	17,203
繰延税金資産(負債)の純額	6,910	17,203

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	8.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.8	0.2
住民税均等割	44.5	26.7
評価性引当額の増減	13.3	46.6
税率変更による影響額	-	-
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	25.9

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.6%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### 4. 決算日後の法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から33.0%に、また、平成29年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.2%に変更されます。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

#### （重要な後発事象）

当社は平成27年3月24日開催の取締役会において、全国農業協同組合連合会（以下「JA全農」という。）と、以下の内容にて業務提携を行うことを決議し、平成27年4月1日付にて業務提携契約の締結をいたしました。

- （1） JA全農で組織する全国Aコープ協同機構加盟店舗への当社のテナント出店
- （2） JA全農及び全国Aコープ協同機構と当社による共同仕入
- （3） 水産売場展開ノウハウの共有を目的とした売場指導・要員教育

本業務提携は、当社の新規出店による事業基盤の強化、新事業の開発という考えとJA全農の鮮魚売場の活性化という目的が合致したことによるものであります。

今後双方のもつ経営資源や経営ノウハウを相互に有効活用することによって、中長期的に当社の業績向上に資するものであります。

【附属明細表】  
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	79,426	55,222	7,365 (7,089)	22,709	104,574	448,467
	構築物	17	-	-	4	12	470
	工具、器具及び備品	83,846	66,438	5,354 (4,545)	39,697	105,233	676,834
	土地	389	-	-	-	389	-
	リース資産	18,678	13,170	-	8,120	23,729	12,978
	計	182,358	134,831	12,719 (11,634)	70,531	233,938	1,138,750
無形固定資産	ソフトウェア	2,422	2,438	59 (59)	1,353	3,447	19,804
	リース資産	15,605	497	-	9,538	6,564	13,302
	電話加入権	12,954	-	208 (208)	-	12,745	-
	計	30,982	2,935	267 (267)	10,892	22,757	33,107

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物の増加

リニューアルオープンに伴う店舗設備の取得  
横須賀中央店他3店 43,413千円

(2) 工具、器具及び備品の増加

新規出店に伴う店舗設備の取得  
和泉店他2店 18,526千円  
リニューアルオープンに伴う店舗設備の取得  
横須賀中央店他3店 32,482千円

(3) リース資産の増加

店舗パソコン及びネットワーク機器 13,170千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は、当期減損損失額を内数で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	486	572	486	572
賞与引当金	16,164	16,441	16,164	16,441

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日迄
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.uoki.co.jp">http://www.uoki.co.jp</a>
株主に対する特典	1. 株主優待制度の内容 毎年8月31日現在の当社株主名簿に記載された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様に対し、以下の株主優待を実施いたします。 2. 株主優待制度の優待内容 5,000円相当の塩数の子セットを贈呈

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第29期)自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日  
平成26年5月23日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月23日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及びその確認書

(第30期第1四半期)自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日  
平成26年7月15日 関東財務局長に提出  
(第30期第2四半期)自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日  
平成26年10月15日 関東財務局長に提出  
(第30期第3四半期)自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日  
平成27年1月14日 関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月29日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社魚喜の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社魚喜が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月29日

株式会社魚喜

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚喜の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。